

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	海外未送還遺骨情報収集事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	援護企画課外事室		山口 昌巳		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-5-2 戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	米国管理地域における戦没者の遺骨の送還慰霊等に関する件(昭和27年10月23日閣議了解)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	先の大戦による海外日本人戦没者の遺骨帰還等の計画的な実施に資するため、残存する日本人戦没者の遺骨情報を収集することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	南方地域(フィリピン、東部ニューギニア、ビスマーク・ソロモン諸島、インドネシア)及び旧ソ連地域に残存する日本人戦没者等の遺骨の情報について、日本国内及び現地において情報を収集し、遺骨情報に基づいた調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	119	108	123	130	137	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	119	108	123	130	137		
	執行額	119	48	101				
執行率(%)	100	44	82					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	海外未送還遺骨情報収集事業の実施数			回	20	10	18	17
			達成度	%	100%	71%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	海外未送還遺骨情報収集事業の実施数			回	20	10	18	-
					(16)	(14)	(15)	(17)
単位当たりコスト	5,611,000(円/回)		算出根拠	H24予算執行額101百万円/H24活動実績18回				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	遺骨帰還等委託費	130	137					
	計	130	137					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	遺骨帰還の取組は、本来国の責務であり国主体で行われるものである。本事業は、国において実施要綱を定め、民間団体へ委託することにより、効果的な情報収集を行うこととしている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	遺骨帰還の取組は、本来国の責務であり国主体で行われるものである。本事業は、国において実施要綱を定め、民間団体へ委託することにより、効果的な情報収集を行うこととしている。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	遺骨情報を積極的に収集し、早期の遺骨帰還につなげる本事業は、遺骨の帰還を待ち望む戦没者遺族を慰藉するために最も効果的な手段である。遺族の高齢化も進んでおり、優先して実施すべき事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	・(企画競争による選定) 海外未送還遺骨情報収集事業は、旧主要戦域の現地事情に精通し、幅広い情報網を有しているとともに、遺骨帰還事業等の趣旨を理解し、適切に事業が実施できる団体に委託する必要があるため。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	・コストは、事業実施地域の状況により変動があるが、事業の実施状況及び実績報告書の内容の精査を行っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業実施にあたり必要なものだけに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・相手国の事情等により、一部について事業実施を延期したため不用が生じている。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業をより効果的に実施するため、旧主要戦域の現地事情に精通し、幅広い情報網を有するとともに、遺骨帰還事業等の趣旨を理解し、適切に事業が実施できる団体に委託して実施することとしている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・当初見込みを上回る実績がある。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・本事業によって得られた情報に基づき、政府の遺骨帰還団を派遣し、本国への遺骨の送還を行っている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度は相手国の事情等により一部事業の実施を延期したが、活動実績を見ると当初見込みを上回る実績がある。事業実施地域からは、遺骨帰還に結びつく有用な情報が得られている。引き続き、事業実施について相手国の理解を得るとともに、必要な経費を精査し適切な情報収集事業を実施していくこととする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	459	平成23年	417	平成24年	363

【平成24年度実績額】

厚生労働省
101百万円



【企画競争・委託】

A 民間団体等(3者)
101百万円

東部ニューギニア、ビスマーク・ソロモン諸島、インドネシア、旧ソ連地域
における海外未送還遺骨情報収集事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.一般財団法人日本遺族会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査員、通訳雇上費	15			
借料及び損料	車両、船舶借り上げ等	12			
旅費	国内旅費、外国旅費	11			
賃金	事務補助職員雇上費	3			
消耗品費	コピー用紙代、医薬品代	3			
消費税	消費税	2			
その他	通信運搬費、印刷製本費、会議費	2			
計		48	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本遺族会	東部ニューギニア、ビスマーク・ソロモン諸島における遺骨情報収集事業	48	随意契約	
2	(株)オスカー・ジャパン	旧ソ連地域における遺骨情報収集事業	40	随意契約	
3	NPO法人太平洋戦史館	インドネシアにおける遺骨情報収集事業	13	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					